

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2019年11月22日まで（2009年11月24日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	新興国高金利通貨オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、投資対象国通貨の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。 運用指図権限をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

新興国高金利通貨オープン （毎月決算型）

愛称：ファイブ

第86期（決算日：2017年1月23日）

第87期（決算日：2017年2月22日）

第88期（決算日：2017年3月22日）

第89期（決算日：2017年4月24日）

第90期（決算日：2017年5月22日）

第91期（決算日：2017年6月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「新興国高金利通貨オープン（毎月決算型）」は、去る6月22日に第91期の決算を行いましたので、法令に基づいて第86期～第91期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率					
	円		円		%		%	百万円	
62期(2015年1月22日)	8,111		35	△ 1.5	95.7		—	13	
63期(2015年2月23日)	7,937		35	△ 1.7	94.6		—	13	
64期(2015年3月23日)	7,687		35	△ 2.7	94.9		—	11	
65期(2015年4月22日)	7,921		35	3.5	94.6		—	12	
66期(2015年5月22日)	8,242		35	4.5	95.3		—	10	
67期(2015年6月22日)	8,039		35	△ 2.0	88.1		—	9	
68期(2015年7月22日)	7,870		35	△ 1.7	93.5		—	9	
69期(2015年8月24日)	6,900		35	△11.9	91.0		—	8	
70期(2015年9月24日)	6,552		35	△ 4.5	94.3		—	7	
71期(2015年10月22日)	6,855		35	5.2	96.3		—	7	
72期(2015年11月24日)	7,017		35	2.9	96.5		—	8	
73期(2015年12月22日)	6,547		35	△ 6.2	94.8		—	7	
74期(2016年1月22日)	5,906		35	△ 9.3	95.0		—	7	
75期(2016年2月22日)	5,929		35	1.0	95.4		—	7	
76期(2016年3月22日)	6,306		35	6.9	96.0		—	7	
77期(2016年4月22日)	6,344		35	1.2	96.6		—	7	
78期(2016年5月23日)	6,117		35	△ 3.0	94.6		—	7	
79期(2016年6月22日)	6,011		35	△ 1.2	95.8		—	7	
80期(2016年7月22日)	6,102		35	2.1	96.1		—	7	
81期(2016年8月22日)	5,994		35	△ 1.2	95.6		—	7	
82期(2016年9月23日)	6,044		35	1.4	95.7		—	7	
83期(2016年10月24日)	6,155		35	2.4	94.3		—	8	
84期(2016年11月22日)	6,181		35	1.0	94.2		—	7	
85期(2016年12月22日)	6,708		35	9.1	95.7		—	8	
86期(2017年1月23日)	6,600		35	△ 1.1	95.5		—	7	
87期(2017年2月22日)	6,757		35	2.9	95.2		—	8	
88期(2017年3月22日)	6,697		35	△ 0.4	76.8		—	6	
89期(2017年4月24日)	6,622		35	△ 0.6	94.7		—	6	
90期(2017年5月22日)	6,596		35	0.1	92.9		—	6	
91期(2017年6月22日)	6,557		35	△ 0.1	93.9		—	6	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
第86期	(期 首) 2016年12月22日	円 6,708		% —	% 95.7		% —
	12月末	6,732		0.4	96.2		—
	(期 末) 2017年1月23日	6,635		△1.1	95.5		—
第87期	(期 首) 2017年1月23日	6,600		—	95.5		—
	1月末	6,614		0.2	96.0		—
	(期 末) 2017年2月22日	6,792		2.9	95.2		—
第88期	(期 首) 2017年2月22日	6,757		—	95.2		—
	2月末	6,709		△0.7	94.8		—
	(期 末) 2017年3月22日	6,732		△0.4	76.8		—
第89期	(期 首) 2017年3月22日	6,697		—	76.8		—
	3月末	6,687		△0.1	95.2		—
	(期 末) 2017年4月24日	6,657		△0.6	94.7		—
第90期	(期 首) 2017年4月24日	6,622		—	94.7		—
	4月末	6,614		△0.1	94.2		—
	(期 末) 2017年5月22日	6,631		0.1	92.9		—
第91期	(期 首) 2017年5月22日	6,596		—	92.9		—
	5月末	6,620		0.4	93.2		—
	(期 末) 2017年6月22日	6,592		△0.1	93.9		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

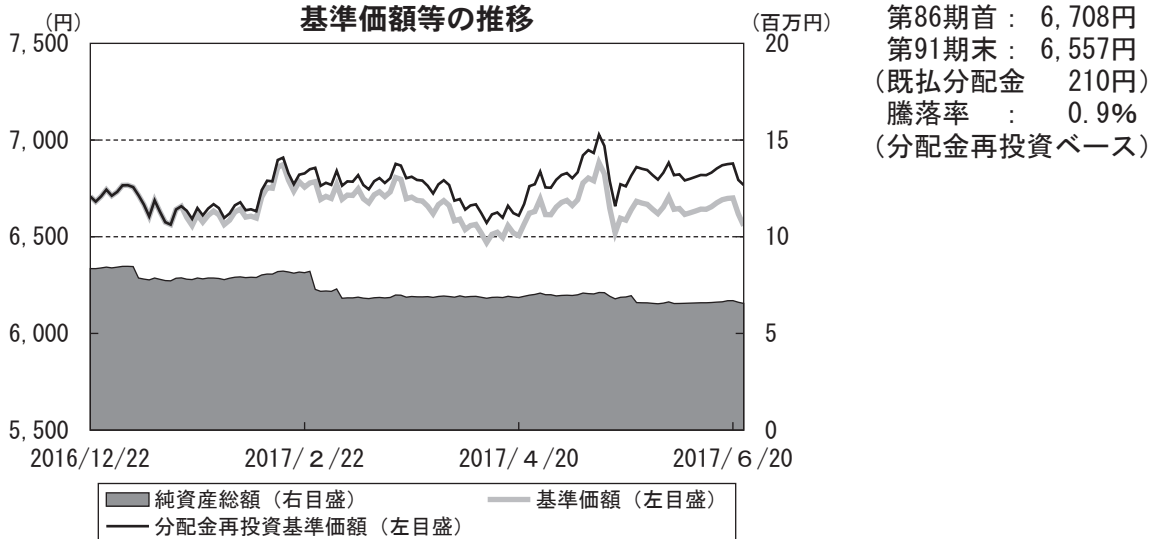
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第86期～第91期：2016/12/23～2017/6/22）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

ブラジルやロシアで金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

ブラジル・レアルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第86期～第91期：2016/12/23～2017/6/22）

◎新興国債券市況

- ・ブラジルでは、中央銀行が積極的なペースで政策金利の引き下げを実施するとの見方が広がったことなどが影響し、金利が低下しました。また、ロシアでは、インフレ率が低下傾向で推移したことや、中央銀行が政策金利の引き下げを実施したことなどを背景に、金利は低下しました。一方、トルコでは、2017年1月にイスタンブールでテロが発生したことや同国の政治的リスクに対する懸念が広がったことなどが影響し、金利は上昇しました。

◎新興国為替市況

- ・メキシコ・ペソは、中央銀行が為替介入や政策金利の引き上げを実施したこと、2017年6月に実施された重要州の知事選挙において与党候補が勝利したことなどを背景に対円で上昇しました。一方、ブラジル・レアルは、2017年5月にテメル大統領が不祥事隠蔽に関与したとの疑惑が浮上したことなどを背景に、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<新興国高金利通貨オープン（毎月決算型）>

- ・当ファンドは、新興国高金利通貨オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、高位に組み入れました。

<新興国高金利通貨オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ1.7%の上昇となりました。

- ・あらかじめ定めた新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首は、ロシア、ブラジル、南アフリカ、コロンビア、トルコの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。2017年3月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準等を勘案してコロンビア国債を売却し、メキシコ国債への入れ替えを実施しました。その後、6月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準等を勘案してメキシコ国債を売却し、アルゼンチン国債への入れ替えを実施しました。当作成期末はアルゼンチン、南アフリカ、トルコ、ブラジル、ロシアの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債への投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円で為替ヘッジは行いませんでした。
- ・前記のような運用の結果、ブラジルやロシアで金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

（ご参考）

ポートフォリオの状況

作成期首（2016年12月22日）

通貨	債券組入 比率	平均残存 期間（年）	平均最終 利回り	平均 格付
トルコ・リラ	16.9%	1.6	9.9%	BB+
ブラジル・レアル	20.1%	1.5	9.6%	BB
ロシア・ルーブル	20.3%	1.5	8.2%	BBB-
南アフリカ・ランド	19.9%	1.5	7.9%	BBB
コロンビア・ペソ	19.5%	1.9	5.9%	BBB+
その他	3.3%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.5	8.0%	BBB-

作成期末（2017年6月22日）

通貨	債券組入 比率	平均残存 期間（年）	平均最終 利回り	平均 格付
アルゼンチン・ペソ	19.6%	1.1	20.0%	B
トルコ・リラ	19.0%	1.7	10.5%	BB+
ブラジル・レアル	18.9%	1.5	9.0%	BB
ロシア・ルーブル	17.7%	1.9	7.8%	BBB-
南アフリカ・ランド	19.6%	1.4	7.4%	BBB-
その他	5.2%	—	—	—
合計／平均	100.0%	1.5	10.5%	BB



- ・債券組入比率、平均残存期間（年）、平均最終利回り、平均格付は、現地通貨建債券の時価残高合計で加重平均し算出しています。
- ・平均格付は、Moody's社とS & P社の本国通貨建長期債務格付のうち、上位格付を基に三菱UFJ国際投信が計算し、S & P社の表示方法で表記しています。（出所：Bloomberg）
- ・合計値が表記の各要素と異なることがありますが、四捨五入による影響です。
- ・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、ファンドおよびマザーファンドに係る信用格付ではありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	2016年12月23日～ 2017年1月23日	2017年1月24日～ 2017年2月22日	2017年2月23日～ 2017年3月22日	2017年3月23日～ 2017年4月24日	2017年4月25日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月22日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	0.528%	0.515%	0.520%	0.526%	0.528%	0.531%
当期の収益	35	35	30	35	32	32
当期の収益以外	—	—	4	—	2	2
翌期繰越分配対象額	795	800	799	806	804	802

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<新興国高金利通貨オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、新興国高金利通貨オープン マザーファンドの組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<新興国高金利通貨オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・経常収支が改善傾向にあることなどを背景に、多くの新興国のファンダメンタルズは良好とみています。
- ・新興国債券市場については、主要先進国に比べて相対的に金利水準が高いことがサポート要因であることに加え、通貨の安定に伴いインフレ率が低下すれば、中央銀行による政策金利の引き下げ余地が生み出されることで、同市場はポジティブな影響を受けると考えます。為替市場については、経常収支や対内直接投資の改善が通貨に対する下落圧力を軽減するものとみています。ただし、米国の金融政策や通商政策の動向などには引き続き注意が必要であると考えます。

◎今後の運用方針

- ・国別資産配分では、原則として、新興国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨とならないことがあります。）。
- ・残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは原則として行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月23日～2017年6月22日)

項 目	第86期～第91期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(24)	(0.353)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	12	0.176	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.087)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(6)	(0.087)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	62	0.926	
作成期中の平均基準価額は、6,662円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年12月23日～2017年6月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第86期～第91期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新興国高金利通貨オープン マザーファンド	千口 759	千円 865	千口 2,437	千円 2,791

○利害関係人との取引状況等

（2016年12月23日～2017年6月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2017年6月22日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第85期末		第91期末	
		口	数	口	数
			千口	千口	千円
新興国高金利通貨オープン	マザーファンド		7,342	5,664	6,487

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2017年6月22日現在）

項	目	第91期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
新興国高金利通貨オープン	マザーファンド	6,487	98.3
コール・ローン等、その他		110	1.7
投資信託財産総額		6,597	100.0

（注）新興国高金利通貨オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,221,074千円）の投資信託財産総額（1,239,901千円）に対する比率は98.5%です。

（注）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.14円	1 アルゼンチンペソ=6.85円	1 ブラジルリアル=33.32円	1 トルコリラ=31.49円
1 ロシアルーブル=1.85円	1 南アフリカランド=8.50円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末	第91期末
	2017年1月23日現在	2017年2月22日現在	2017年3月22日現在	2017年4月24日現在	2017年5月22日現在	2017年6月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,867,130	8,194,699	6,920,270	7,087,270	6,915,145	6,597,250
コール・ローン等	95,359	90,754	75,873	136,456	76,502	74,922
新興国高金利通貨オープン マザーファンド(評価額)	7,728,363	8,061,267	6,806,703	6,912,651	6,803,035	6,487,952
未収入金	43,408	42,678	37,694	38,163	35,608	34,376
(B) 負債	60,433	52,095	44,139	105,771	44,573	43,509
未払収益分配金	41,398	42,178	35,936	36,902	36,456	34,981
未払解約金	8,177	—	—	59,423	—	—
未払信託報酬	10,830	9,891	8,179	9,418	8,094	8,501
その他未払費用	28	26	24	28	23	27
(C) 純資産総額(A-B)	7,806,697	8,142,604	6,876,131	6,981,499	6,870,572	6,553,741
元本	11,828,154	12,050,865	10,267,695	10,543,456	10,416,084	9,994,691
次期繰越損益金	△ 4,021,457	△ 3,908,261	△ 3,391,564	△ 3,561,957	△ 3,545,512	△ 3,440,950
(D) 受益権総口数	11,828,154口	12,050,865口	10,267,695口	10,543,456口	10,416,084口	9,994,691口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,600円	6,757円	6,697円	6,622円	6,596円	6,557円

○損益の状況

項 目	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	2016年12月23日～ 2017年1月23日	2017年1月24日～ 2017年2月22日	2017年2月23日～ 2017年3月22日	2017年3月23日～ 2017年4月24日	2017年4月25日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	—	—	△ 1	—	—	—
支払利息	—	—	△ 1	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	△ 75,237	238,666	△ 19,453	△ 29,973	15,584	2,739
売買益	3,447	240,691	780	1,514	19,173	6,181
売買損	△ 78,684	△ 2,025	△ 20,233	△ 31,487	△ 3,589	△ 3,442
(C) 信託報酬等	△ 10,858	△ 9,917	△ 8,203	△ 9,446	△ 8,117	△ 8,528
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 86,095	228,749	△ 27,657	△ 39,419	7,467	△ 5,789
(E) 前期繰越損益金	△1,810,203	△1,928,173	△1,437,801	△1,488,286	△1,524,087	△1,457,767
(F) 追加信託差損益金	△2,083,761	△2,166,659	△1,890,170	△1,997,350	△1,992,436	△1,942,413
(配当等相当額)	(447,379)	(468,223)	(412,008)	(438,394)	(439,753)	(430,448)
(売買損益相当額)	(△2,531,140)	(△2,634,882)	(△2,302,178)	(△2,435,744)	(△2,432,189)	(△2,372,861)
(G) 計 (D+E+F)	△3,980,059	△3,866,083	△3,355,628	△3,525,055	△3,509,056	△3,405,969
(H) 収益分配金	△ 41,398	△ 42,178	△ 35,936	△ 36,902	△ 36,456	△ 34,981
次期繰越損益金 (G+H)	△4,021,457	△3,908,261	△3,391,564	△3,561,957	△3,545,512	△3,440,950
追加信託差損益金	△2,083,761	△2,166,659	△1,890,170	△1,997,350	△1,992,436	△1,942,413
(配当等相当額)	(448,090)	(468,933)	(412,821)	(439,469)	(440,124)	(430,967)
(売買損益相当額)	(△2,531,851)	(△2,635,592)	(△2,302,991)	(△2,436,819)	(△2,432,560)	(△2,373,380)
分配準備積立金	493,424	495,874	408,052	410,428	397,377	371,404
繰越損益金	△2,431,120	△2,237,476	△1,909,446	△1,975,035	△1,950,453	△1,869,941

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 12,453,327円
 作成期中追加設定元本額 1,523,230円
 作成期中一部解約元本額 3,981,866円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6557円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,440,950円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2016年12月23日～ 2017年1月23日	2017年1月24日～ 2017年2月22日	2017年2月23日～ 2017年3月22日	2017年3月23日～ 2017年4月24日	2017年4月25日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月22日
費用控除後の配当等収益額	59,710円	46,965円	31,413円	42,689円	33,649円	32,472円
費用控除後・繰越欠損金控除後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	448,090円	468,933円	412,821円	439,469円	440,124円	430,967円
分配準備積立金額	475,112円	491,087円	412,575円	404,641円	400,184円	373,913円
当ファンドの分配対象収益額	982,912円	1,006,985円	856,809円	886,799円	873,957円	837,352円
1万口当たり収益分配対象額	830円	835円	834円	841円	839円	837円
1万口当たり分配金額	35円	35円	35円	35円	35円	35円
収益分配金金額	41,398円	42,178円	35,936円	36,902円	36,456円	34,981円

- ④「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の30の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
1 万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

新興国高金利通貨オープン マザーファンド

《第108期》決算日2017年1月23日

《第111期》決算日2017年4月24日

《第109期》決算日2017年2月22日

《第112期》決算日2017年5月22日

《第110期》決算日2017年3月22日

《第113期》決算日2017年6月22日

[計算期間：2016年12月23日～2017年6月22日]

「新興国高金利通貨オープン マザーファンド」は、6月22日に第113期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第108期～第113期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	新興国のソブリン債券および準ソブリン債券
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 額	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
84期(2015年1月22日)	11,738	△ 1.4		96.7	—	2,092
85期(2015年2月23日)	11,550	△ 1.6		95.6	—	2,008
86期(2015年3月23日)	11,248	△ 2.6		95.8	—	1,937
87期(2015年4月22日)	11,661		3.7	95.6	—	1,930
88期(2015年5月22日)	12,206		4.7	96.3	—	1,964
89期(2015年6月22日)	11,970	△ 1.9		89.0	—	1,889
90期(2015年7月22日)	11,783	△ 1.6		94.5	—	1,808
91期(2015年8月24日)	10,383	△11.9		92.0	—	1,628
92期(2015年9月24日)	9,919	△ 4.5		95.3	—	1,530
93期(2015年10月22日)	10,447		5.3	97.3	—	1,575
94期(2015年11月24日)	10,765		3.0	97.5	—	1,587
95期(2015年12月22日)	10,102	△ 6.2		95.7	—	1,504
96期(2016年1月22日)	9,171	△ 9.2		96.0	—	1,375
97期(2016年2月22日)	9,273		1.1	96.4	—	1,353
98期(2016年3月22日)	9,936		7.1	97.0	—	1,386
99期(2016年4月22日)	10,066		1.3	97.5	—	1,349
100期(2016年5月23日)	9,771	△ 2.9		95.5	—	1,312
101期(2016年6月22日)	9,669	△ 1.0		96.8	—	1,277
102期(2016年7月22日)	9,885		2.2	97.1	—	1,276
103期(2016年8月22日)	9,778	△ 1.1		96.5	—	1,247
104期(2016年9月23日)	9,932		1.6	96.7	—	1,242
105期(2016年10月24日)	10,187		2.6	95.3	—	1,247
106期(2016年11月22日)	10,302		1.1	95.1	—	1,277
107期(2016年12月22日)	11,264		9.3	96.7	—	1,342
108期(2017年1月23日)	11,155	△ 1.0		96.5	—	1,305
109期(2017年2月22日)	11,497		3.1	96.2	—	1,305
110期(2017年3月22日)	11,467	△ 0.3		77.6	—	1,274
111期(2017年4月24日)	11,414	△ 0.5		95.7	—	1,251
112期(2017年5月22日)	11,445		0.3	93.8	—	1,254
113期(2017年6月22日)	11,453		0.1	94.8	—	1,239

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落	率			
第108期	(期 首) 2016年12月22日	円 11,264		% —	% 96.7		% —
	12月末	11,309		0.4	97.2		—
	(期 末) 2017年1月23日	11,155		△1.0	96.5		—
第109期	(期 首) 2017年1月23日	11,155		—	96.5		—
	1月末	11,183		0.3	96.9		—
	(期 末) 2017年2月22日	11,497		3.1	96.2		—
第110期	(期 首) 2017年2月22日	11,497		—	96.2		—
	2月末	11,417		△0.7	95.8		—
	(期 末) 2017年3月22日	11,467		△0.3	77.6		—
第111期	(期 首) 2017年3月22日	11,467		—	77.6		—
	3月末	11,454		△0.1	96.2		—
	(期 末) 2017年4月24日	11,414		△0.5	95.7		—
第112期	(期 首) 2017年4月24日	11,414		—	95.7		—
	4月末	11,403		△0.1	95.2		—
	(期 末) 2017年5月22日	11,445		0.3	93.8		—
第113期	(期 首) 2017年5月22日	11,445		—	93.8		—
	5月末	11,492		0.4	94.2		—
	(期 末) 2017年6月22日	11,453		0.1	94.8		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

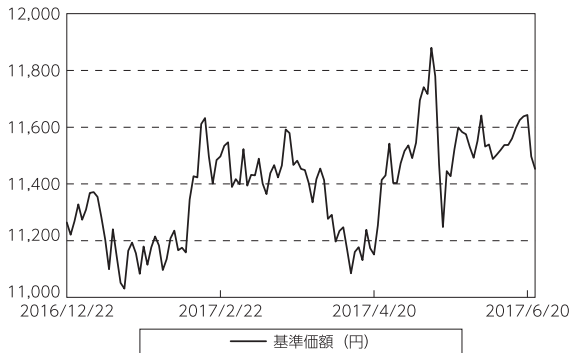
○運用経過

● 当作成期中の基準価額等の推移について

◎ 基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



● 投資環境について

◎ 新興国債券市況

・ブラジルでは、中央銀行が積極的なペースで政策金利の引き下げを実施するとの見方が広がったことなどが影響し、金利が低下しました。また、ロシアでは、インフレ率が低下傾向で推移したことや、中央銀行が政策金利の引き下げを実施したことなどを背景に、金利は低下しました。一方、トルコでは、2017年1月にイスタンブールでテロが発生したことや同国の政治的リスクに対する懸念が広がったことなどが影響し、金利は上昇しました。

◎ 新興国為替市況

・メキシコ・ペソは、中央銀行が為替介入や政策金利の引き上げを実施したこと、2017年6月に実施された重要州の知事選挙において与党候補が勝利したことなどを背景に対円で上昇しました。一方、ブラジル・レアルは、2017年5月にテメル大統領が不祥事隠蔽に関与したとの疑惑が浮上したことなどを背景に、対円で下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・あらかじめ定めた新興国の投資対象国のうち、相対的に金利水準が高く、ファンダメンタルズや市場規模、流動性等を勘案し選定した新興国5通貨の現地通貨建ソブリン債券に概ね均等に投資を行いました。
- ・国別資産配分については、当作成期首はロシア、ブラジル、南アフリカ、コロンビア、トルコの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。2017年3月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準等を勘案してコロンビア国債を売却し、メキシコ国債への入れ替えを実施しました。その後、6月に投資国通貨の見直しを実施し、金利水準等を勘案してメキシコ国債を売却し、アルゼンチン国債への入れ替えを実施しました。当作成期末はアルゼンチン、南アフリカ、トルコ、ブラジル、ロシアの現地通貨建国債を概ね均等に組み入れたポートフォリオとしました。
- ・残存期間については、各投資国の残存期間3年以内の国債への投資を行いました。
- ・外貨の組入比率を高位水準に維持し、外貨建資産については対円で為替ヘッジは行いませんでした。
- ・前記のような運用の結果、ブラジルやロシアで金利が低下したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 経常収支が改善傾向にあることなどを背景に、多くの新興国のファンダメンタルズは良好とみえています。
- ・ 新興国債券市場については、主要先進国に比べて相対的に金利水準が高いことがサポート要因であることに加え、通貨の安定に伴いインフレ率が低下すれば、中央銀行による政策金利の引き下げ余地が生み出されることで、同市場はポジティブな影響を受けると考えます。為替市場については、経常収支や対内直接投資の改善が通貨に対する下落圧力を軽減するものとみています。ただし、米国の金融政策や通商政策の動向などには引き続き注意が必要であると考えます。

◎今後の運用方針

- ・ 国別資産配分では、原則として、新興国の中から相対的に金利の高い5通貨を選定し、現地通貨建の債券に均等に投資します。投資国通貨の選定においては、各国のファンダメンタルズや市場規模、流動性等も考慮します（選定通貨の見直しは定期的に行いますが、必要と判断した場合は別のタイミングで一部の通貨を入れ替えることがあります。入れ替えの途中などでは一時的に投資国通貨が5通貨とならないことがあります。）。
- ・ 残存期間が3年を超える債券には、原則として投資しないものとします。
- ・ 外貨の組入比率を高水準に維持し、外貨建資産については対円での為替ヘッジは原則として行わない方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月23日～2017年6月22日)

項 目	第108期～第113期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 20	% 0.179	(a)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.090)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(10)	(0.089)	コロンビアの公社債売却にかかる取引税
合 計	20	0.179	
作成期中の平均基準価額は、11,376円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年12月23日～2017年6月22日)

公社債

			第108期～第113期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	アルゼンチン	国債証券	千アルゼンチンペソ 35,254	千アルゼンチンペソ -
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 41,346	千メキシコペソ 41,054
	ブラジル	国債証券	千ブラジルリアル 1,833	千ブラジルリアル 1,208 (1,687)
	コロンビア	国債証券	千コロンビアペソ -	千コロンビアペソ 6,670,896
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 3,194	千トルコリラ 2,485
	ロシア	国債証券	千ロシアルーブル 85,556	千ロシアルーブル 109,110
	南アフリカ	国債証券	千南アフリカランド 4,438	千南アフリカランド 7,796

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月23日～2017年6月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年6月22日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第113期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アルゼンチン	千アルゼンチンペソ 33,100	千アルゼンチンペソ 35,463	千円 242,927	% 19.6	% 19.6	% —	% —	% 19.6
ブラジル	千ブラジルレアル 7,961	千ブラジルレアル 7,025	234,082	18.9	18.9	—	1.5	17.3
トルコ	千トルコリラ 7,625	千トルコリラ 7,497	236,106	19.0	19.0	—	7.8	11.3
ロシア	千ロシアルーブル 120,600	千ロシアルーブル 118,694	219,584	17.7	—	—	—	17.7
南アフリカ	千南アフリカランド 28,435	千南アフリカランド 28,571	242,859	19.6	—	—	3.1	16.5
合 計	—	—	1,175,561	94.8	57.5	—	12.4	82.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	額面金額	第113期末		償還年月日
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
アルゼンチン	%	千アルゼンチンペソ	千アルゼンチンペソ	千円	
国債証券	21.2	24,925	26,634	182,448	2018/9/19
	22.75	8,175	8,829	60,478	2018/3/5
小 計				242,927	
ブラジル		千ブラジルレアル	千ブラジルレアル		
国債証券	10.0	590	621	20,702	2018/1/1
	—	6,645	5,828	194,189	2019/1/1
	—	726	575	19,189	2020/1/1
小 計				234,082	
トルコ		千トルコリラ	千トルコリラ		
国債証券	10.5	2,550	2,554	80,440	2020/1/15
	6.3	1,175	1,146	36,112	2018/2/14
	8.5	525	504	15,895	2019/7/10
	8.8	3,375	3,291	103,657	2018/11/14
小 計				236,106	
ロシア		千ロシアルーブル	千ロシアルーブル		
国債証券	6.7	120,600	118,694	219,584	2019/5/15
小 計				219,584	
南アフリカ		千南アフリカランド	千南アフリカランド		
国債証券	7.25	4,500	4,479	38,078	2020/1/15
	8.0	18,985	19,135	162,655	2018/12/21
	8.25	4,950	4,956	42,126	2017/9/15
小 計				242,859	
合 計				1,175,561	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年6月22日現在)

項 目	第113期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,175,561	% 94.8
コール・ローン等、その他	64,340	5.2
投資信託財産総額	1,239,901	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(1,221,074千円)の投資信託財産総額(1,239,901千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.14円	1 アルゼンチンペソ=6.85円	1 ブラジルレアル=33.32円	1 トルコリラ=31.49円
1 ロシアルーブル=1.85円	1 南アフリカランド=8.50円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
	2017年1月23日現在	2017年2月22日現在	2017年3月22日現在	2017年4月24日現在	2017年5月22日現在	2017年6月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,319,252,190	1,307,614,176	1,284,852,244	1,263,106,337	1,264,557,010	1,254,666,143
コール・ローン等	13,714,381	17,661,633	20,345,028	39,007,509	59,042,002	54,726,039
公社債(評価額)	1,259,683,831	1,255,501,848	988,384,724	1,197,312,418	1,176,265,769	1,175,561,108
未収入金	29,003,927	16,861,891	260,212,025	1,023,635	10,224,299	14,787,382
未収利息	16,850,051	15,464,083	13,819,660	15,453,469	12,620,970	8,394,205
前払費用	—	2,124,721	2,090,807	10,309,306	6,403,970	1,197,409
(B) 負債	13,409,792	2,412,179	10,705,316	11,355,542	10,253,273	14,819,545
未払金	13,079,476	1,166,154	1,364,089	8,301,528	10,217,608	14,785,134
未払解約金	330,299	1,246,012	9,341,205	3,053,992	35,608	34,376
未払利息	17	13	22	22	57	35
(C) 純資産総額(A-B)	1,305,842,398	1,305,201,997	1,274,146,928	1,251,750,795	1,254,303,737	1,239,846,598
元本	1,170,660,170	1,135,222,062	1,111,162,273	1,096,717,777	1,095,918,001	1,082,528,775
次期繰越損益金	135,182,228	169,979,935	162,984,655	155,033,018	158,385,736	157,317,823
(D) 受益権総口数	1,170,660,170口	1,135,222,062口	1,111,162,273口	1,096,717,777口	1,095,918,001口	1,082,528,775口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,155円	11,497円	11,467円	11,414円	11,445円	11,453円

○損益の状況

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2016年12月23日～ 2017年1月23日	2017年1月24日～ 2017年2月22日	2017年2月23日～ 2017年3月22日	2017年3月23日～ 2017年4月24日	2017年4月25日～ 2017年5月22日	2017年5月23日～ 2017年6月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	12,115,307	8,073,358	7,541,131	9,494,007	7,744,136	7,847,617
受取利息	12,104,780	8,073,811	7,541,542	9,483,146	7,743,402	7,848,298
その他収益金	11,121	—	—	11,509	1,484	—
支払利息	△ 594	△ 453	△ 411	△ 648	△ 750	△ 681
(B) 有価証券売買損益	△ 24,826,301	31,817,938	△ 10,668,666	△ 14,519,242	△ 2,994,223	△ 6,639,878
売買益	9,863,881	36,665,438	9,949,781	11,254,437	8,534,342	14,267,075
売買損	△ 34,690,182	△ 4,847,500	△ 20,618,447	△ 25,773,679	△ 11,528,565	△ 20,906,953
(C) 保管費用等	△ 195,510	△ 196,710	△ 220,515	△ 1,336,989	△ 235,868	△ 131,621
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 12,906,504	39,694,586	△ 3,348,050	△ 6,362,224	4,514,045	1,076,118
(E) 前期繰越損益金	150,649,565	135,182,228	169,979,935	162,984,655	155,033,018	158,385,736
(F) 追加信託差損益金	2,447,105	1,274,467	3,524,374	2,697,421	4,630,109	3,012,427
(G) 解約差損益金	△ 5,007,938	△ 6,171,346	△ 7,171,604	△ 4,286,834	△ 5,791,436	△ 5,156,458
(H) 計(D+E+F+G)	135,182,228	169,979,935	162,984,655	155,033,018	158,385,736	157,317,823
次期繰越損益金(H)	135,182,228	169,979,935	162,984,655	155,033,018	158,385,736	157,317,823

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 1,192,155,070円
 作成期中追加設定元本額 130,415,524円
 作成期中一部解約元本額 240,041,819円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1453円です。
- ② 作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 グローバル高金利通貨オープン（毎月決算型） 1,058,096,922円
 グローバル高金利通貨オープン（1年決算型） 18,767,003円
 新興国高金利通貨オープン（毎月決算型） 5,664,850円
 合計 1,082,528,775円

【お知らせ】

外貨余資運用の権限を委託先から弊社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年9月21日)